



秦
漢

漢題法履子者書冬詳篆析種別除
隴如序漢爵以云效

強食木文成字俗失其體也



大学共同利用機関法人

人間文化 研究機構

要覧2025

Inter-University Research Institute Corporation
National Institutes for the Humanities

CONTENTS

機構長あいさつ	1	他の大学や研究機関と連携して実施するプロジェクト	12
NIHU NEWS	2	共創先導プロジェクト	
機構概要	3	「共創促進研究」	13
人間文化研究機構の6つの機関	4	「知の循環促進事業」	14
第4期中期目標・中期計画期間(2022~2027年度)	7	「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)促進事業」	16
プロジェクト一覧	8	「国際連携促進事業」	17
基幹研究プロジェクト		日本研究国際賞	18
人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト	9	人文機構基金へのご寄附のお願い	18
機構内の複数の機関が連携して実施するプロジェクト	11	資料	19

機構長あいさつ



人文学は、人間の文化や社会を研究する学問です。人間の文化や社会は、それを取り巻く自然環境、時代背景、近隣集団との関係、集団内部の事情など、さまざまな要因によって多様に変化します。一方、空間や時間の相違にかかわらず、私たちは同じ人間です。したがって、各地の文化や社会は、多様性と同時に普遍性をもっています。この多様性や普遍性は、人間が時間をかけて諸要因に対応してきた結果、生み出されたものであって、そこには人間の英知が凝縮されています。ただし、凝縮されているのは英知だけではありません。戦争、差別、自然破壊といった人間の負の部分も文化や社会には含まれています。これら負の部分も含めて、人間の文化・社会の全体を研究するのが人文学です。

文化や社会に正しい在り方や唯一の正解はありません。どの文化や社会も、それぞれの在り方自体に価値があります。人文学研究も唯一の正解を追究しようとはしません。人文学研究が目指しているのは、多様性や普遍性がどのようにして生じたのか、表面からは見えない文化・社会の構造、あるいは現代からは見えない過去の文化・社会の構造がどのようなものであるかを探求し、それを通じて相互理解や共感を育むことです。

研究成果の公表も英語のような一つの言語ではなく、多様な言語でなされるべきです。特に、地域の文化や社会に関する研究は、その地域の言語で表現するのが最も適しています。もちろん、研究成果が広く共有されるためには英語での発信が有効です。しかし、英語での発信の方が優れているということは決してありません。むしろ、その地域の言語による発信の方が高い質を保つ場合があります。

研究成果だけでなく、文化・社会のデータも多様な言語で公開される必要があります。ただし、これまでの研究で蓄積してきた膨大なデータが、必ずしも一般の人びとにアクセスしやすい状態にはなっていなかったという点は反省しなければなりません。これまでは技術や経費等の面でデータの公開が簡単ではなかったためですが、近年はこのような状況が改善されつつあります。

大学共同利用機関の使命は、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施することです。人間文化研究機構の6機関は、それぞれが所蔵する膨大な資料の公開やそれを通じた共同研究にすでに実績があります。人文学の資料の体系的公開や人間文化の多様性と普遍性に関する研究を推進することにより、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することが、人間文化研究機構のこれからの目標です。このような研究にご理解とご協力を賜りますことを心よりお願い申し上げます。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
機構長 木部 暢子

ロゴマークについて



人間文化研究機構のマークは、「円」と「人」の組み合わせから成り立ちます。「円」は強さ、協調、不変を表わし、そして「人」を優しく包み込みます。力強い筆文字の「人」は空海の書。人間性と知の象徴として起用。色のグリーンは安心、自然を表わします。全体として柔らかさとシャープさ、古さと新しさを表現しています。※空海の書「人」は、高野山 宝亀院（ほうきいん）に所蔵されている重要文化財『崔子玉座右銘断簡（さいしぎょくごうめいだんかん）』の中にかかれた文字で、宝亀院の許可を得て使用させて頂いております。

NIHU NEWS

ボン大学共催シンポジウム開催

人文機構とボン大学の共催シンポジウム「Disaster and the Humanities: Preservation, Management, and Heritage (災害と人文学：保存、管理、遺産)」が、2024年9月26～28日にかけて、ボン大学にて開催されました。9月26日にボン大学学長を表敬訪問し、ボン大学副学長、教員を含めた方々と意見交換を行いました。同日夕方のオープニングセレモニーでの基調講演にはじまり、9月27～28日にかけて5つのセッションが行われ、ボン大学と人文機構双方での発表者からヨーロッパ、日本における災害や資料保全の状況について報告がありました。

- セッション1日目：セッション1：Saving Cultural Resources「文化資源の保存」
セッション2：Disaster and its Records「危機とその記録」
セッション3：Digital Humanities「デジタル・ヒューマニティーズ」
- セッション2日目：セッション4：Local Culture and Nature「地域の文化と自然」
セッション5：Sustainability and Resilience「持続可能性とレジリエンス」



DiHuCo (DH コンソーシアムプロジェクト) スタート

人文機構は、文部科学省の「人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業」(2024～2026年度)を受託しました。この事業では、慶應義塾大学及び情報・システム研究機構と連携し、また東北大学及び千葉大学の協力を得て、東アジアのテキストや地図・地誌類の国際標準データのガイドライン及びそれを活用したユースケースの構築、デジタル・ヒューマニティーズ(DH)に関わる人材育成に関するプログラム開発等を進めています。また、事業推進にあたって、DHを進める大学等の参画を得てコンソーシアムによる協働体制を構築しました。これらの枠組を通じて、プロジェクトの成果を共有、検証し、広く実践、普及させることを目指しています。(DiHuCo → P.16)



▲キックオフ国際シンポジウム「人文学データの国際流通からみた研究の高度化・多様化」(2025年3月1日)でのElisa Eileen Beshero-Bondar氏による基調講演

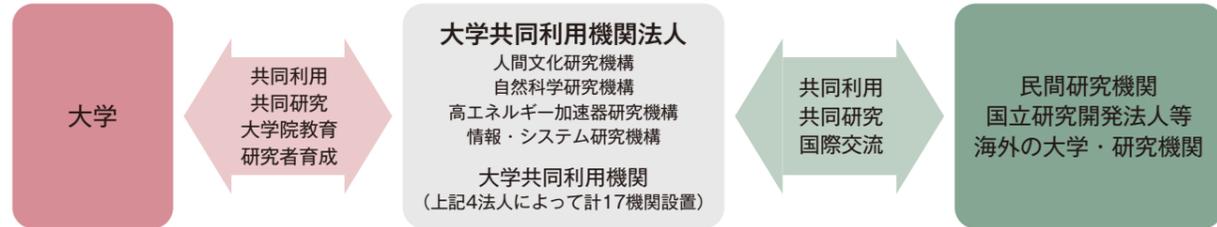


▲同シンポジウムでの登壇者によるディスカッション

機構概要

大学共同利用機関とは

各研究分野における我が国の中核的研究拠点（COE）として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報等を国内外の大学や研究機関等の研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

人間文化研究機構（人文機構／NIHU）は、人間文化研究を推進する6つの大学共同利用機関を支え、さらなる研究の発展を図る法人として、2004年に設置されました。現在の構成機関は、以下の6機関です。

- ・ 国立歴史民俗博物館（歴博）
- ・ 国際日本文化研究センター（日文研）
- ・ 国文学研究資料館（国文研）
- ・ 総合地球環境学研究所（地球研）
- ・ 国立国語研究所（国語研）
- ・ 国立民族学博物館（民博）



6つの機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して、基盤的研究及び学際的研究を推進しています。人文機構は、これら6つの機関同士、あるいは機構内の機関と機構外の大学等をつなぎ、研究資源の構築、実証的研究、理論的研究を進めるとともに、自然科学との連携を含む新しい研究領域の創成を目指して、人間文化に関する総合的な学術研究とその発信に取り組んでいます。

人間文化研究機構の6つの機関

国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市

日本の歴史・文化の研究を推進する研究機関

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、国内外の研究者等との学際的な共同研究を行い、分野を超えた共同利用環境を構築することで、異分野融合による新たな歴史像の創出を推進していきます。



◀ 特集展示「スクワイア家の記憶—ある英国人技術者の遺品から—」
2024年7月～10月に開催した特集展示です。歴博では、調査研究の成果を展示として広く社会にわかりやすく公開しています。本展示では、歴博が長年継続してきた「日本関連在外資料」に関する調査研究のひとつである、英国・ダラム大学東洋博物館との共同調査の成果を取り上げ、31,469人の観覧があるなど、非常に高い関心を集めた企画となりました。



◀ 総合資料学情報基盤システム khirin
歴博および連携機関の日本歴史資料を様々な側面から、また総合的に見るためのシステムになります。あるデータベースのデータの一つをキーワードとして、他のデータベースのデータへと芋づる式に繋がっていくことが可能で、同じ時代や地域などについてもリンクを辿って情報を得ることができるようになっています。

国文学研究資料館 東京都立川市

日本の古典籍を豊かな知的資源として活用

国文学研究資料館（国文研）は、国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の基盤的な総合研究機関です。創設以来50年以上にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。



◀ 共同研究の成果の社会還元
国文研では様々な共同研究を実施しています。文部科学省の大規模学術フロンティア促進事業「データ駆動による課題解決型日本文学の創成—データ基盤の構築・活用による次世代型日本文学研究の開拓—」(国文研DDHプロジェクト)においては、国内外・異分野の研究者との協働による大規模データを活用した次世代型日本文学研究を開拓することを目指しています。また、各地域における研究資源の重要性を共有し、多様な日本文学研究のいっそうの推進と発展のために、地域資料を対象とした共同研究も実施しています。

これらの成果発信として、当館および各地でのシンポジウムや研究会、展示、セミナーなどを開催し、さまざまな形で社会への還元を行っています。

▼ 日本最大級の古典籍データベース『国書データベース』
『国書データベース』は、国内外の機関や個人が所蔵する、江戸時代以前の日本の書籍（古典籍）の書誌情報と全冊デジタル画像を無料で公開しています。



国立国語研究所 東京都立川市

日本の「ことば」の総合研究機関

国立国語研究所（国語研）は、日本語学・言語学・日本語教育研究の国際的・中核的研究拠点として、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に明らかにしようとしています。日本語研究の深化・国際化と新領域の開拓を促進するため、国内外の大学・研究機関と大規模な共同研究を展開するとともに、その成果として得られた言語研究資源を共同利用に提供しています。

サンプルID	前文語	キ	後文語	品	活	活	執筆者	書名/出版	出版年
LB02_00018	「縁起の門前では助から履物の受けがはじまり、威名や麗しいが」	キ	「わたしたちは夕方に山に運ばれ、夜に火の火となつて」	動詞	五段	未然形	中田 昭(著) 京都古語物語	1989	
PB57_00014	「髪は頂点に達していき、髪から転落したハリスダンシュットで「遺跡」の9」	書	「れるのは十月末。#苦難に耐え抜く」として生きていく「復讐」を認め	動詞	五段	未然形	橋本 恭浩(著)川田 剛也(著)	2000CDベーターウェン	2005
OC02_03503	「では、どういふ場合に使うのでしょうか? 「D」三十七」のようない	書	「方を「絶対参照」に「D」三十七」に「絶対参照」に、!	動詞	五段	活用形		Yahoo!知恵袋	2005
LB17_00080	「メイアックとアレヴィの心(を)動かして、少なくともオベライ・コミック(の)ための作品を!	書	「でもおとうとが骨折った。#しかしアレヴィはかたに、自分(は)オベライ・コミック(は)慣用	動詞	五段	活用形	ジークフリート・クラウアー(著) 平井 正(訳)	天宮と地獄	1995

▲日本語の多様なコーパスの構築・公開
大量の言葉を電子化し詳細な検索・分析を可能にした、言葉のデータベースを「コーパス」と言います。国語研では、日本語の話言葉・書き言葉・歴史的な日本語・方言などの多様なコーパスを構築・公開し、言語研究だけでなく、情報処理産業（音声認識・機械翻訳等の技術開発）等さまざまな研究に利用されています。



▲新書「日本語の大疑問」シリーズ
2021年刊行の第1弾が7万部を超えるほど人気を博し、2024年に続編も刊行。各巻30名以上の研究者が一問一答形式で、ことばに関する身近で深遠な謎に回答しています。

国際日本文化研究センター 京都府京都市

日本文化を研究し、世界に発信する国際的研究拠点

国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力を目的とした機関です。日文研が最も重要視している共同研究では、人文社会科学と自然科学を融合したグローバルな視野からテーマを設定し、国内外から多様な専門分野の研究者が参加して研究を展開しています。また、毎年多くの海外研究者を受け入れるとともに、国際的なシンポジウムや講演会等を開催して学術交流や研究情報の収集・発信を行う等日本文化研究の国際的拠点としての役割を担っています。



▲日本研究関係の資料収集・データベース化
日本研究に関する所蔵資料の公開に積極的に取り組んでいます。画像を公開・共有するための国際的な枠組みである IIIF (トリプルアイエフ) に対応した「日文研デジタルアーカイブ」では、ジャンルにこだわらず資料の高精細画像をスムーズに閲覧することができます。

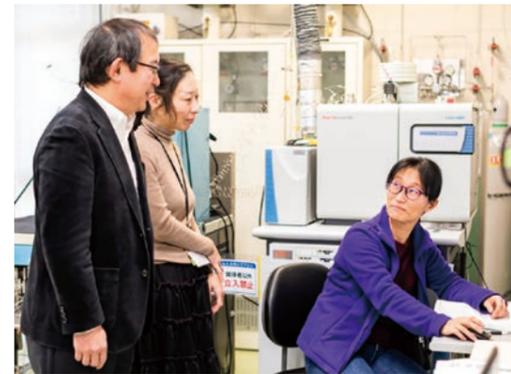


▲国際シンポジウム「東アジアにおける自然観と靈魂観—妖怪を核にして」(2024年10月18日～19日)
2つの共同研究会（「胎内から墓場まで—現代における死生観の解明」「国際日本研究の課題と方法」）の研究会横断型ワークショップとして、また、2019年より開催している日中妖怪研究シンポジウムの継続事業として開催。その様子をオンラインにて発信し、中国、日本を中心に延べ600人以上が視聴しました。

総合地球環境学研究所 京都府京都市

社会と協働し地球環境の未来を考える研究拠点

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題を「人間humanity」と「自然nature」の関係の問題、つまり人間文化の問題ととらえ、解決に向けた総合的研究を行う研究所です。課題を明確にしたプログラムの下で、期間を定めて集中的に国内外の共同研究プロジェクトを実施しています。研究者コミュニティだけでなく、地域住民をはじめ、社会の多様なステークホルダーと協働することで、地球環境問題の解決に向けた超学際研究を推進し、「総合地球環境学」の構築をめざします。



▲国内屈指の安定同位体の分析研究環境
地球研では、世界中の研究フィールドで得られた試料に眠る環境情報を取得・分析するための実験装置を設けています。なかでも、安定同位体測定機器を利用した新たな学問領域「同位体環境学」を牽引しています。



▲総合地球環境学研究所・上廣環境日本学センター合同国際シンポジウム(2025年1月28日・音羽山清水寺にて)
上廣環境日本学センターは、2024年度から公益財団法人上廣倫理財団からの寄附による寄附研究部門として設置されました。「環境日本学 Japan Environmental Studies」は、人間と自然を分断せず、もろもろのエコシステムを共創することで、人間中心主義を超えて、人と自然の未来可能性を探求するものです。「人間にとって環境とは何か」という問いをめぐる国際的な研究・教育プログラムの開発を行い、国内外へ発信しています。

国立民族学博物館 大阪府吹田市

世界についての知の交流と創出の広場（フォーラム）

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学の国際的な研究・共同利用拠点として、世界各地の社会・文化についての調査・研究をおこなう一方、文化資源の集積と展示を通じたその情報の発信・共有を国際的な連携のもとに進めています。集積された文化資源に関しては、オンライン上にも「フォーラム型人類文化アーカイブズ」を構築し、それぞれの文化の担い手とも情報を共有・共同利用することで、新たな知の創出をはかっています。



▲世界最大規模の民族学博物館
文化人類学関係の教育研究機関として、世界全域をカバーする研究者の陣容と研究組織、博物館機能を備える世界で唯一の存在であると同時に、20世紀後半以降に築かれた民族誌コレクションとして世界最大の34万7千点を超える標本資料、モノの資料を収蔵し、現在、世界最大の民族学博物館となっています。



▲世界の博物館専門家を対象とした「博物館とコミュニティ開発コース」
国際協力機構（JICA）からの受託事業で、30年間にわたり海外の博物館の専門家を対象とした研修を毎年実施しています。博物館を通じた国際交流の促進を目的に、令和7年3月までに、世界各地からの研修参加者は66ヶ国・地域の305名におよび、国際的なネットワークを築いています。

第4期中期目標・中期計画期間(2022～2027年度)

人文機構のミッションとビジョン

▷ ミッション

人文機構は、人間文化に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することをミッションとしています。

▷ ビジョン

ミッションの実現に向けて、法人第4期には、人間文化の多様性や社会の動態を踏まえて、現代社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性とは共存する未来社会の実現のための指針となるべき新しい価値観や人文知を提示することを目標としています。その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、2022年4月に人間文化研究創発センターを設置しました。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいます。

人間文化研究創発センター —開かれた人間文化研究をめざして—

上記の理念に基づき、人間文化研究創発センターでは、

- 基幹研究プロジェクト
- 共創先導プロジェクト

を推進しています。

「基幹研究プロジェクト」は、基盤的・学際的な研究を行うプロジェクトで、

1. 人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト
2. 機構内の複数の機関が連携して実施するプロジェクト
3. 他の大学や研究機関と連携して実施するプロジェクト

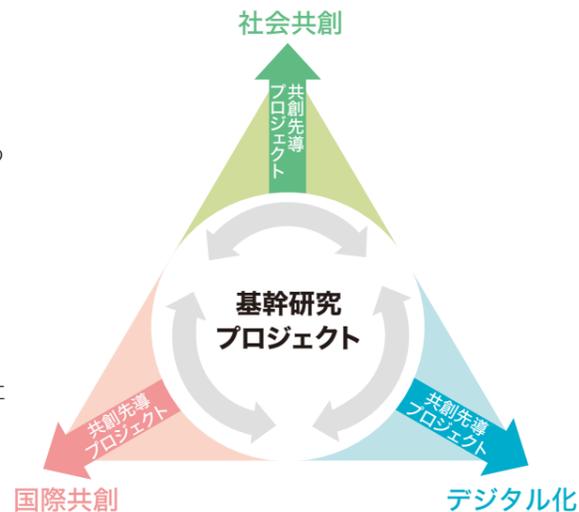
の3種類のプロジェクトを推進しています。

「共創先導プロジェクト」は、研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進するプロジェクトで、

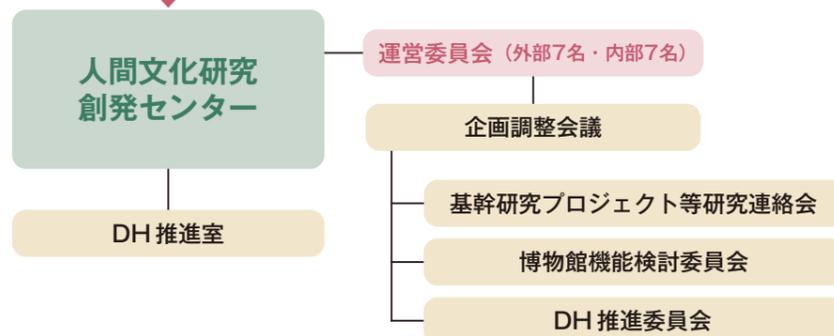
- ・共創促進研究
- ・共創促進事業

を推進しています。

これらの「基幹研究プロジェクト」と「共創先導プロジェクト」を通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図っています。



人間文化研究創発センタープロジェクト研究
アドバイザリーボード



プロジェクト一覧

基幹研究プロジェクト

機構の根幹をなす人間文化に関する基盤的・学際的研究として、3類型11の研究プロジェクトを実施し、学術ネットワークの拡大や新分野創出等によって、大学共同利用機関としての使命の実現を図っています。

1. 人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト(機関拠点型基幹研究プロジェクト) → p.9

人文機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的なテーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組みます。

2. 機構内の複数の機関が連携して実施するプロジェクト(広領域連携型基幹研究プロジェクト) → p.11

機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクトです。人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組みます。

3. 他の大学や研究機関と連携して実施するプロジェクト(ネットワーク型基幹研究プロジェクト) → p.12

機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクトです。2つの課題を設定し、研究フィールドから課題解決を実現する研究に取り組みます。

共創先導プロジェクト

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図ります。

	共創促進研究 → p.13	共創促進事業 → p.14
3つの研究展開	機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開を促進します。	3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。
社会共創	コミュニケーション共生科学の創成	知の循環促進事業
デジタル化	学術知デジタルライブラリの構築	デジタル・ヒューマニティーズ(DH)促進事業
国際共創	日本関連在外資料調査研究	国際連携促進事業

基幹研究プロジェクト

人文機構の6機関が主体となって実施するプロジェクト（機関拠点型基幹研究プロジェクト）

◆ 日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究（歴博）

「日本歴史文化知」とは、地域における歴史資料（地域歴史資料）をはじめとする様々な歴史資料の多様なデータ構築とその高度なデータの研究を、歴史資料分析に即して進める「人文情報学的研究」と、そこから得られたデータを用いつつ、地域の人々と協働して資料の継承を考え、地域歴史資料研究を推進する「地域歴史協働研究」の相互連携に基づく、研究プロセスと研究成果の総体を指します。「総合資料学の創成」事業（2016～2021年度）の成果を継承し、歴史文化研究の課題意識に基づいた人文情報学的な解析と、データネットワーク構築、そしてそれらを活用した地域との協働研究をすすめます。



◆企画展示「歴史の未来—過去を伝えるひと・もの・データ—」を開催し、プロジェクトのこれまでの成果と現在の取り組みについてわかりやすく公開するとともに、歴史資料の継承にかかわるデジタル技術の最前線を具体的な事例とあわせて体験できる機会としました。



◆プロジェクトのコアメンバーがソフィア大学（ブルガリア）で開催された日本資料専門家欧州協会（EAJRS）に参加し、プロジェクトの紹介およびワークショップを行いました。欧米の複数の大学等の教員・学生とのディスカッションもあわせて実施しました。

◆ データ駆動による課題解決型人文学の創成 —データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓—（国文研）

データ駆動型の研究は、大規模データを収集し、そのデータに基づき解析するアプローチをとります。本プロジェクトでは、国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、さまざまな課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との協働による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓することを目指しています。



▲マテリアル分析研究に使用する高精密デジタル顕微鏡と、研究成果の一例（左：高精密デジタル顕微鏡、右：松原哲子（古典籍データ駆動研究センター）日本近世学会（2022年6月12日）発表資料）



▲TEIに準拠したテキスト構造化の例

◆ 開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究（国語研）

このプロジェクトは、現代の社会と学術潮流を踏まえ、国語研のミッションを推進するものです。国内外の大学と連携し、個々の大学では収集が困難な規模の日本語の資料を電子的な言語資源として蓄積し、これを研究者コミュニティと共同で利用し、研究活動を展開します。研究成果は、国際出版を含む様々な出版物、公開する各種の言語資源、研究発表会や講習会を通じて国内外に発信します。構築される言語資源は、教育や辞書編纂、IT企業との産学共同研究等を通じて実社会で活用されます。また、消滅危機言語や方言の記録保存と再活性化を通して地域社会に貢献し、全国の大学における教育機能の強化や日本語教師のリカレント教育にも寄与します。プロジェクトのこうした活動を通じて「言語資源学」という新たな学術分野の創成を目指しています。



◆国語研では、成人中心の日常会話を動画まで含めて記録・公開していますが、現在は子ども会話を拡充し、幼児から高齢者まで多世代に渡る話し言葉の変化を調べる基盤を整備しています。

◆ 「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開 —「国際日本研究」の先導と開拓—（日文研）

「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げている国内の大学等研究機関の研究・教育のニーズのくみ上げと相互連携協力の強化を企図して、第3期中期計画期間に立ち上げた「国際日本研究」コンソーシアムは、第4期において、さらに国外の大学等研究機関も参画したグローバルな連携組織として展開しています（2025年4月現在、国内24機関、海外機関61機関が加入）。本プロジェクトでは、学術的共同研究の推進や国際シンポジウム・ワークショップの開催を通じ、「国際日本研究」の学問的基盤を構築しながら、若手研究者の育成に努めるとともに、研究成果の書籍化及び研究資源のデジタルアーカイブ化により国内外へと発信します。



◆2024年11月に「国際日本研究」コンソーシアム海外会員機関であるカイロ大学文学部・日本学研究所との共催で、カイロ大学にて海外シンポジウム「非西欧社会における近代化の再考：日本（東アジア）とエジプト（アラブ）の場合」を開催した際の様子。2024年度は、本コンソーシアムの第1回総会や、国内外の会員機関とのシンポジウムやワークショップの開催など、コンソーシアムの枠組みを活用した連携事業を行いました。



◆日文研は、海外の大学・研究機関と学術交流協定を結び、また、「国際日本研究」コンソーシアムを通じてさまざまな研究活動を展開しています。2024年2月と7月には、韓国・高麗大学校文科大学と協力してデジタルヒューマニティーズ（DH）にかかわる国際シンポジウムを開催しました。人文学と情報学の融合の行く末について語り合い、成果報告書を日本と韓国で刊行しました。

◆ 自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践（地球研）

21世紀が抱える地球環境問題では、人や社会、自然のさまざまな要素が時間的にも空間的にも複雑に相互作用し連関しています。地球研はこれらの問題の解決のために、人文学・社会科学・自然科学をまたぐ学際的な研究の上に、社会とも連携・協働して新たな価値を創出する超学際研究を進めます。さらに、地域の自然や文化の特性、歴史的な背景を考慮し、「人と自然のあるべき姿」の実現に向けて具体的で応用可能な理論・方法論・概念の構築を目指します。また、その他各種事業や教育活動の推進、地域連携等の活動を通じ、研究活動の成果を国内外に発信します。



◆有機物循環プロジェクトでは、アフリカやアジア、日本において都市の生ゴミを荒地や農地へ戻し、環境修復や農業生産の改善に資する仕組みを作ることを目指しています。西アフリカ・サヘル帯においては、住民や自治体・政府と連携し、都市の有機性ゴミを使って荒地を緑化することで住民生活の改善に貢献しています。



◆LINKAGE プロジェクトでは、琉球弧や西太平洋の熱帯・亜熱帯に位置するサンゴ礁島嶼系において、地下水やサンゴ礁の底質の調査に加えて、地域の人々の聞き取り調査を行っています。暮らしの中で育まれてきた多様な人と自然のつながりを可視化し、レジリエントな自然共生社会の実現を目指しています。

◆ フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく 持続発展型人文学研究の推進（民博）

本プロジェクトは第3期中期計画期間中に実施したフォーラム型情報ミュージアムの成果を活かしながら、人文学分野における学術基盤を継続的に発展させていくための新たな国際的、学際的人文学研究のモデルを開発、確立するものです。本館が構築してきた学術基盤を発展させ、研究者コミュニティならび文化の担い手である現地社会との協働による国際的な共同研究の推進により、100万点以上に及ぶ本館所蔵の学術資源をオンライン上で広く一般に発信する多言語型「フォーラム型人類文化アーカイブズ」を構築し、文化人類学・民族学及びその関連分野の学術資源の継承と国際的な共有財産化を可能とする教育研究活動の中核基盤拠点を形成することを目的としています。



▲プロジェクト主催の国際シンポジウムの様子。国内外の研究者の講演がおこなわれ、研究課題についての活発な議論が交わされました。



▲2024年度に公開されたデータベース「奄美大島の踊りと歌と祭り」では、芸能の多様性の空間的なひろがりを探ることが可能です。

基幹研究プロジェクト

機構内の複数の機関が連携して実施するプロジェクト（広領域連携型基幹研究プロジェクト）

◆ 横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して

現代の地域社会の多くは、多発する災害や共同体内外の変貌により、危機的な状況にあります。既存の伝統文化を継承しつつも、新たな担い手とそこで更新される文化を通じた社会の創発が必要とされています。本研究では、地域の知恵や歴史が凝縮された伝統文化を取り入れ、持続可能で多様性にみちた社会のあり方を、保存科学、人類学、民俗学、歴史学、生態学、言語学等の横断的な領域から検証し、社会／文化の創発に積極的に参加することを旨とします。

- 主導機関** 国立歴史民俗博物館
「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」
- 主導機関** 国立民族学博物館
「地域文化の効果的な活用モデルの構築」
- 国文学研究資料館
「人口減少地域におけるアーカイブズと歴史文化の再構築」
- 国立国語研究所
「地域における市民科学文化の再発見と現在」
- 総合地球環境学研究所
「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」



▲東日本大震災で文化財レスキューされた宮城県気仙沼市の尾形家資料

◆ 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究

自然の中を生きる人類は、環境中の多岐にわたる資源を利用して生活してきました。本研究は、身体や物質に含まれる元素の濃度及び同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容を明らかにすることを目標としています。国立民族学博物館との共同研究「古代アンデス研究」を行うほか、機構内外の大学等研究機関との共同研究を行います。

- 主導機関** 総合地球環境学研究所
「人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究」
- 国立歴史民俗博物館
「同位体による年代・古気候・交流史研究」



▲「古代アンデス遺跡（クントゥル・ワシ遺跡：中央の丘）と周辺景観」 撮影 瀧上 舞

◆ 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

主として江戸時代以前の書物群を対象とし、《語彙レベルや文字組成といった単位に基づく情報の断片化》→《付加価値を有するデータとしての再構築》という共通のフローを各ユニットに設定し、研究成果を現代社会や大学院授業等へ還元すると同時に、適宜 AI の技術と融合しながら、研究方法や領域そのものの拡張というメタレベルでの刷新をも狙っています。失敗例もプロセスをオープン化することにより、将来のブレイクスルーを呼び込む、いわば人文学の知の実験場です。

- 主導機関** 国文学研究資料館
「古活字版の組成・版面パターンの情報工学的解析」
- 国立歴史民俗博物館
「延喜式のデジタル技術による汎用化」
- 国立国語研究所
「古辞書類に基づく語彙資源の拡張と語彙・表記の史的変遷」



▲人文学・情報学の研究者らによるシンポジウムの様子

基幹研究プロジェクト

他の大学や研究機関と連携して実施するプロジェクト（ネットワーク型基幹研究プロジェクト）

🌐 グローバル地域研究推進事業（総括班：国立民族学博物館）

これまで主にポストコロナルな世界認識の下で想像（創造）された地域それぞれの固有性を内面的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにすること、さらには従来の固定的な地域像を越える地域研究を模索することを目的とし、次の4つのプロジェクトを設置して、ネットワーク型の地域研究を推進します。

グローバル地中海地域研究 Global Mediterranean

近現代の地中海を介した人・モノ・知識の往来を超地域的／学際的に考察し、地域研究の枠組みを探求します。

- 中心拠点** 国立民族学博物館
「移動の近代と地域概念の再構築」
- 東洋大学
「イメージ／表象」の歴史的変遷」
- 東京外国語大学
「文学・芸能の文明圏間環流」
- 同志社大学
「多文化主義」と現代の共生」

環インド洋地域研究 INDOWS Indian Ocean World Studies

インド洋をとりまく世界に焦点を合わせ、ヒト、モノ、情報、価値等の流動がこの世界内外での様々な関係性の生成・発展・蓄積あるいは消滅に関わってきた動態を解明します。

- 中心拠点** 国立民族学博物館
「移動の連関性と連続性」
- 東京大学
「開発と環境、医療の持続性」
- 大阪大学
「文学・思想の混交性と創造性」
- 京都大学
「平和の共生の可能性」

海域アジア・オセアニア研究 MAPS Maritime Asian and Pacific Studies

「オーストロネシア」語族圏としての基層文化的な共通性を軸に、海域アジアからオセアニアにおけるヒトやモノ、情報をめぐる越境的な動きに関わる総合的な把握を目指します。

- 中心拠点** 国立民族学博物館
「資源・インフラ開発、生業、文化遺産、文化復興」
- 京都大学
「食と健康、身体的・生理的・文化的適応、気候と社会の変動」
- 東洋大学
「海辺居住の論理、自然災害、レジリエンス、共通性と地域性」
- 東京都立大学
「人とモノの流動性、経済資本と移動、マテリアリティと景観の変遷」

EAST Eurasian Studies 人間文化研究機構 グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究

巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で解明することを目指します。

- 中心拠点** 東北大学
「マイノリティの権利とメディア」
- 国立民族学博物館
「宗教とサブカルチャー」
- 神戸大学
「少子高齢化と葛藤」
- 北海道大学
「越境とジェンダー」

🍊 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

機構（主導機関：歴博）、東北大学、神戸大学が中核となり、日本各地の大学や地域に設立されている「資料ネット」と連携して、歴史文化資料の調査および保存研究活動を軸とした全国ネットワークを構築します。また、地域における歴史文化の基盤を研究者だけでなく地域全体で認識することで、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、自治体や社会との協働・共創による資料保全のあり方や地域文化の基盤を研究者と地域が共有する事業へとつなげていくことを目指します。



▲市民・学生・研究者等の相互連携による地域資料の調査・整理活動（山形大学、2022年5月22日）

主導機関 国立歴史民俗博物館

- ・地域を主体とした資料保存研究の推進
- ・モノを資料として見出すための研究基盤の構築
- ・資料保存・継承の多様なネットワーク構築

東 北 大 学

- ・東日本大震災後の地域社会像を捉える文理融合研究
- ・市民参加型による地域研究・市民科学の推進

神 戸 大 学

- ・地域社会との協働・共創に向けた方法論の構築
- ・震災資料をふくむ現代資料の保存・活用研究

共創先導プロジェクト

共創促進研究

コミュニケーション共生科学の創成

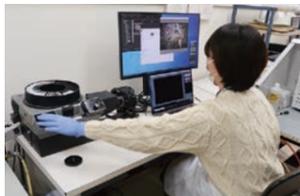
本研究では、国立民族学博物館と国立国語研究所が主たる拠点となり、あらゆる特性をもつ人が同等に参加できる「コミュニケーション共生」のための新しい研究分野を確立することを目標とします。コミュニケーションに困難を抱える人たちが、「障害者」などと呼ばれる人たちが、他の人々と同等に社会活動に参加できるようになるためには、現状のメカニズムを解明し、それぞれのニーズの違いとバランスをとるための基礎研究を進める必要があります。このような研究を進め、それをインフラ整備というハード面と一般社会の認識というソフト面の変化につなげていきます。



▲特別展「Homō loquēns「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」

学術知デジタルライブラリの構築

本研究では、日本国内の研究者・研究機関が現地調査を通して蓄積してきた写真・動画・音声資料等の資料を保存し有効に利用するため、人文機構の国立民族学博物館・国立国語研究所と国立情報学研究所が共同して、デジタル技術を活用しながら資料のアクセス性を高めていきます。さまざまな分野における過去の現地調査成果を現代において見直す作業を通して、学術の進展を加速させます。



▲国立民族学博物館におけるフィルム写真デジタル化の作業

日本関連在外資料調査研究

欧米にある日本関連資料の中には、現地の日本文化研究者の不足や個人所蔵であることから、所在情報や資料価値の把握がされていない貴重な資料が多数存在します。本研究はこうした文書、音声、実物資料を含む多様な資料の調査研究を進めると同時に、その成果を国内外で活用し、海外における日本研究者育成や日本文化理解を促進します。

外交と日本コレクション

19世紀在外日本資料の世界史的な文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用（国立歴史民俗博物館）

19世紀に形成された欧米所在の日本コレクション（もの資料および関連史料）を対象とし、それらを日本の歴史・文化資料としてのみならず、現地に移動し新たな文脈をもつに至った資料と捉えることにより、相互の関係性の歴史に注目するものです。在外日本資料の多視点的調査研究を推進し、グローバルな文脈による新たな位置づけを与えるとともに、現地活用やリモート環境・オンライン空間における活用を促進する研究を展開します。



▲文久遣欧使節関係品を所蔵することが判明した仏・フォンティーヌプローム宮殿

日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究（国文学研究資料館）

バチカン（ローマ教皇庁）と日本は戦国期の交流が有名ですが、近代以降の関係も実は重要です。各地で行われた宣教師による教育社会活動の他、第二次世界大戦では連合国との仲介役も果たしていました。本研究は、これまで日本ではあまり知られてこなかった近代以降のバチカンと日本の外交関係に関わるアーカイブズ（歴史記録）を対象にした本格的な調査です。今期は使徒文書館での調査を行い、情報基盤形成による今後のバチカン・日本関係史研究の発展を目指します。



▲バチカン使徒文書館の外観

ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究（国立国語研究所）

海外に点在する日本関連資料の中でも、19世紀以降のハワイで生み出された資料はその数も種類も多いのですが、現地のスタッフに日本語を理解できる者が減少しているために、資料廃棄の危険が高くなっています。本研究では、現地の言語史、社会史、生活史を基点とした研究を推進するとともに、資料の所蔵調査と関係者への聞き取り、および現地社会の人達との協働により、資料管理の現状と将来の見通しを得ることを目指します。



▲移民資料コレクションの一部（於：布哇日系人会館、ハワイ島ヒロ市）

共創先導プロジェクト

共創促進事業「知の循環促進事業」

機構の各機関と大学等研究機関が連携しつつ、博物館及び展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、学界並びに社会との共創により研究を高度化する研究推進モデルを構築します。また、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進します。

開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築

各機関が所有する資料・データ等を、デジタル技術を用いて整備し、博物館や様々な展示を活用して可視化するとともに、研究のプロセスや成果を多様な方法や多様な場で共有・公開することにより、本機構と大学等研究機関と社会との間に「知の循環」を生み出し、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究推進モデルの構築を目指します。また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法を開発します。

<2024年度の主な実績>

- 企画展示「歴史の未来一過去を伝えるひと・もの・データ」開催【歴博】
- たましん美術館（立川市）との共催展示「源氏物語の新世界—明け暮れ書き読みとなみおはす—」を開催【国文研】
- 茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館において展示「諏訪で見つかった「星の和名」、信州で見つかった新天体—星の名前と市民科学—」を開催【国語研】
- 学習マンガ『岩倉使節団 始まりの物語—日本の近代化に向けて—』を刊行【日文研】
- 企画展示「サテライト地球研から こんにちは—対話が生まれる研究所—」【地球研】
- 自動運転モビリティ（WHILL 自動運転サービス）の一般公開【民博】



▲自動運転モビリティ（WHILL 自動運転サービス）の一般公開
展示空間のユニバーサル化推進のため、2024年10月3日から民博本館展示場の一部に導入した自動運転モビリティの様子。一人乗り自動運転モビリティの導入は、博物館等の文化施設においては世界初の事例であり、各種メディアで注目されました。（2024年度の利用者数157名）また、展示解説を聴きながら乗りたいという利用者からの要望に応え、ハンズフリーの音声解説機能「みんなくみ音声ガイド」を開発し、2025年度初頭の運用開始に向けて準備を整えました。



▶ 人文知コミュニケーター <https://www.nihu.jp/ja/training/lac.html>

人文知コミュニケーターとは、展示など多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者のことです。人文機構では、社会と研究を「つなぐ人」として、「人文知コミュニケーター」の組織的育成を行っており、2017年度からこれまでに10名の人材を輩出し、その多くが大学の教職員等として活躍しています。

<2024年度の主な実績>

筑波大学・国立科学博物館との連携講座

筑波大学・国立科学博物館と共同で開発した授業科目「人文知コミュニケーション：人文社会科学と自然科学の壁を超える」を実施しており、人文知コミュニケーターは、授業の企画段階から積極的に関わるとともに、講師として大学の教育力強化に貢献しています。

ワークショップ「地域社会と人文知コミュニケーション」

地域社会における人文知の在り方や、人文系研究者・研究機関への期待について知見を共有し、人文知コミュニケーターの活動を機関の外につなげ、拡げていく方法を考えるワークショップを開催しました。

国立歴史民俗博物館での実地研修

国立歴史民俗博物館において、博物館の機能や役割、博物館展示の在り方などについて実際の展示を踏まえて討論する実地研修を実施しました。



▲筑波大学・国立科学博物館との連携講座



▲ワークショップ「地域社会と人文知コミュニケーション」



▲国立歴史民俗博物館での実地研修

▷ 人文機構シンポジウム

人文機構が中心となり、大学や多様な研究組織とも連携しながら、人間文化に関する最新の研究成果に基づくシンポジウムを開催しています。シンポジウムは、人文機構が持つ資料や研究成果を広く社会に公開・還元するとともに、人間文化に関心をもつ研究者との交流と相互理解を促進する場となっています。

<2024年度実績>

第42回人文機構シンポジウム「デジタル・ヒューマニティーズが拓く人文学の未来」（2024年7月27日・ハイブリッド開催）



▷ 社会連携事業

人文機構では、研究成果の社会還元を推進するとともに、学術文化の発展に寄与するため、産業界や外部機関と連携し、様々なイベントを行っています。

<2024年度実績>

● 大手町アカデミア（一般社団法人読売調査研究機構）における人文機構特別講座

- 世界で学ぶ日本語学習者の「書く力」の発達～接続詞の使用から見た日本語習得の科学（2024年9月25日・オンライン開催）
- 必要でやっかいなもの～あなたと窒素の深い関係（2025年2月25日・オンライン開催）

● 公益財団法人 味の素の文化センターとの共催シンポジウム

- 方言で味わう郷土食の多様性～変化と継承が紡ぐストーリーをたずねて（2024年12月13日・ハイブリッド開催）

● 一般社団法人 人文知応援フォーラムとの共催「人文知応援大会」

- 第5回「人工知能のアラインメントにおける人文知～真に役立つAIのために～」（2025年2月23日・ハイブリッド開催）



▲味の素の文化センター共催シンポジウム



▲第5回人文知応援大会

▷ 広報活動

ウェブマガジンやメールマガジン、各種SNS等で機構の取り組み・研究活動を発信しています。

● ウェブマガジン「NIHU Magazine」

人文機構の研究成果や活動等を国内外に向けて発信するウェブマガジンです。日本語・英語の2言語で、定期的に発行しています。【2024年度実績：7件】

主な記事テーマ：日本研究国際賞(p.18)受賞者の研究紹介、人文知コミュニケーター(p.14)のインタビュー、人文機構主催のイベント・シンポジウムのレポート等



スマートフォン・タブレットからもご覧いただけます

● メールマガジン「人文機構ニューズレター」

展示やシンポジウム、各種イベントの情報を掲載したメールマガジンを月1回配信しています。（購読料無料）バックナンバーは人文機構ウェブサイトからご覧いただけます。



ご登録はこちらから

● SNS 公式アカウント

- @NIHUofficial
人文機構および6機関の情報を随時配信しています。
- NIHU.official
人文機構の取り組み・活動を主に発信しています。

- @NihuJp
各種シンポジウムのアーカイブ動画やDH講座などを公式チャンネルで公開しています。

共創先導プロジェクト

共創促進事業「デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 促進事業」

人文機構では、2022年度から6年間の重要課題としてデジタル・ヒューマニティーズ (DH) の推進を掲げています。DHとは、人文学の様々な分野・手法にデジタル技術を活用・応用する研究分野であると同時に、多分野の研究者や社会の人々が集まり、分野横断的な議論を行うことにより、新たな研究領域を共創する場であり、次世代に向けた知の創成の基盤のことです。2023年度にはDH推進室を設置し、国際的に進展する取り組みのなかで、人文機構も役割を果たしていきます。



<主な取り組み事項>

- 各機関及び国内研究機関が保持する人間文化研究の研究資源をデジタル化し、利用可能にする。
- 上記研究資源をデータベース化し、発見可能にする。
- データ形式の標準化、データベース間連携、公開に際する権利処理等を支援するプラットフォームを整備する。
- プラットフォーム化した研究基盤の提供・共有を通じて、異分野融合による国内外の研究機関の共同研究を進展させる。
- DHの活用によって、国内の研究者が人間文化研究において新たな知の保存・分析・交換を展開することを促進する。

<2024年度の主な実績>

- 2024年 7月 DH若手の会 (2024夏)、DH組織ネットワークワーキング協議会第1回 開催
- 2024年 9月 nihuBridge LOD 第一弾「[荘園関係 DB LOD] を公開
- 2024年10月 第6回 DH研究会「DHの中等教育への拡張～高校生による中間発表を通して」開催
- 2024年11月 「著作権入門セミナー」開催
- 2025年 1月 第7回、第8回 DH研究会/DH技術講習会「デジタルアースマッピングワークショップ」、第9回 DH研究会「浮世絵、市民科学、DH」開催
- 2025年 2月 第10回 DH研究会/国際シンポジウム「イマーシブ・インタラクティブ技術と文化鑑賞体験」、DH組織ネットワークワーキング協議会第2回 開催
- 動画シリーズ 「DH講座」Season1第4回、Season2第1～6回を作成
- DH Podcast 入門者向けに番組を作成。機構内外6名の研究者にインタビューを行い、11本公開

▷ nihuBridge

nihuBridgeは、人文機構および連携機関が発信する多様な研究資源を共有・活用するためのポータルサイトです。これまで約20年間、機構が取り組んできた研究資源共有化推進事業において開発された、統合検索システム niहुINT を発展させ、各機関の研究成果がより大規模に俯瞰できる場として新たにリリースされました。データセットの取得 (ダウンロード)、データベースとそのUIからの統合検索による情報収集が可能のほか、ディレクトリによる情報提供やAPIの提供を行っています。今後は、内在する情報同士の連結を実現し、nihuBridgeをデータ活用を促進するためのプラットフォームへ進化させる計画です。

▷ DiHuCo (DH コンソーシアムプロジェクト) (※ NIHU NEWS へ→P.2)

DiHuCoでは、研究基盤、研究実践、人材育成の3つの事業推進ハブを通じて、人文学分野におけるデジタル変革の推進に取り組んでいます。現在、①東アジアのテキスト資料を効果的に活用するためのテキストデータモデル、②地理情報および地誌情報の2つに関する国際標準規格に準拠したガイドラインの策定と、それに基づくユースケースの創出を進めています。また、DH人材の育成を目的とした教育プログラムの開発にも取り組んでいます。これらの研究開発の成果はDHコンソーシアムを通じて広く共有され、実証・検証を重ねながら、さらなる高度化を目指しています。

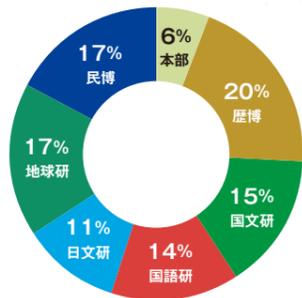
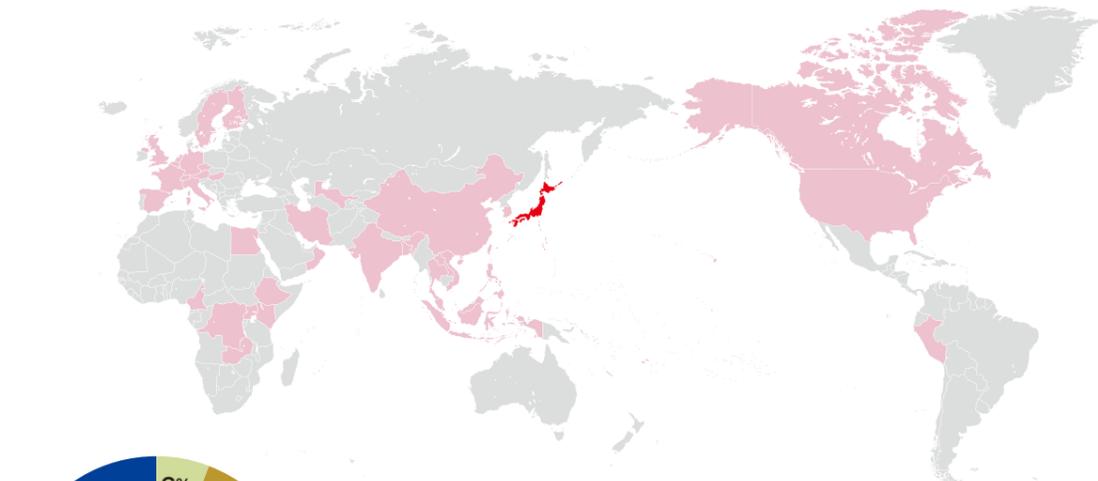
共創先導プロジェクト

共創促進事業「国際連携促進事業」

人間文化研究にかかわる諸外国の研究機関との研究協力関係を構築し、外国人研究者の招へいや研究者の海外派遣及び海外での国際シンポジウムの開催、講師の派遣を積極的に推進しています。

また、英国の芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との協定に基づき、日本研究を専攻する海外の大学院生・若手研究者を受け入れ、研究指導を行う等、海外の研究者育成も積極的に進めています。

海外研究機関との協定締結状況（2025年4月1日現在）



機関名	締結国・地域数	締結機関数
機構本部	7	8
国立歴史民俗博物館	11	29
国文学研究資料館	10	22
国立国語研究所	9	20
国際日本文化研究センター	10	16

機関名	締結国・地域数	締結機関数
総合地球環境学研究所	16	25
国立民族学博物館	18	25

(2025年4月1日現在)
※機構本部および機関単位で協定書を締結しているものに限る。研究者個人や研究室単位での共同研究等は含みません。

若手研究者海外派遣プログラム

機構のプロジェクトの推進及び若手研究者の海外における研究の機会（調査研究、国際研究会等での発表等）を支援することを目的として、基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクトに参画する若手研究者を海外の大学等研究機関及び国際研究会等に派遣しています。

2016～2024年度の派遣実績

アジア・大洋州		欧州・中東・アフリカ		米州	
大韓民国	2	イギリス	8	アメリカ	15
台湾	3	イタリア	2	カナダ	1
香港	1	オランダ	1	パナマ	1
ブータン	1	ドイツ	3		
パキスタン	1	フランス	3		
インドネシア	1	オーストリア	1		
中国	1	ポルトガル	1		
		スイス	1		
		ベルギー	1		
		ブルガリア	1		
		モザンビーク	1		
小計	10	小計	23	小計	17
総計					50

(単位：人)



▲ The 34th EAJRS Conference での発表



▲ 米国国立標準技術研究所（NIST）の被災時のコミュニティ・レジリエンスについての研究会で発表

日本研究国際賞

人間文化研究機構では、日本研究の国際的発展と学術界における日本への理解を深め広めることをめざして、一般財団法人クラレ財団の協力を得て、「人間文化研究機構日本研究国際賞」（NIHU International Prize in Japanese Studies）を、2019年1月に創設しました。この賞は、海外を拠点として、日本に関する哲学、宗教、思想、芸術、文学、言語、歴史、民俗、社会、環境等の人間文化研究において学術上とくに優れた成果を上げ、日本研究の国際的発展に多大な貢献をした研究者に対して贈られるものです。



▲ 第6回日本研究国際賞授賞式（2025年3月19日・日本学士院）
歴史学者 キャロル・グラック氏の受賞を記念し、第6回日本研究国際賞授賞式・記念講演を開催しました。

受賞者一覧 ※受賞者の職名は、受賞当時のもの

	受賞者氏名	職名
第1回	ハルオ・シラネ（Haruo Shirane）氏	コロンビア大学東アジア言語・文化学部教授、学部長
第2回	アンドルー・ゴードン（Andrew Gordon）氏	ハーバード大学リー&ジュリエット基金歴史学部教授 ハーバード大学ライシャワー日本研究所教授
第3回	ジャン＝ノエル・ロベール（Jean-Noël Robert）氏	コレージュ・ド・フランス教授
第4回	ヨーゼフ・クライナー（Josef Kreiner）氏	ボン大学名誉教授 法政大学国際日本学研究所客員所員
第5回	柴谷 方良（SHIBATANI Masayoshi）氏	ライス大学ディディ・マクマートリー人文学教授・言語学名誉教授 神戸大学名誉教授
第6回	キャロル・グラック（Carol Gluck）氏	コロンビア大学歴史学教授 (ジョージ・サンソム教授職)

人文機構基金へのご寄附のお願い

人文機構基金は、人間とその文化を総合的に探究する人文学の発展に関心をお寄せくださる皆様に、人間文化研究機構及び機構を構成する6つの大学共同利用機関の活動にご寄附を通じてご参加いただくための基金です。

当機構では、2022年4月に「人間文化研究創発センター」を設置し、これまでのプロジェクトに加え、新たに、手話によるコミュニケーション、触覚等を用いたコミュニケーション、高齢者・外国人を取り巻くコミュニケーション等について研究するプロジェクト、写真・映像・音声資料等のデジタル化・データベース化とその高度統合化を図るプロジェクト等を行っています。

これらの新規プロジェクトが示しているように、当機構が目指しているのは、現代社会の諸課題に、より積極的に取り組むこと、その解決のために、各機関がこれまで蓄積してきた人文学に関する知見を最大限活かすと同時に、デジタル・ヒューマニティーズを推進して新しい研究分野を開拓することです。

デジタル・ヒューマニティーズとは、人文学の様々な分野にデジタル技術を活用・応用することにより人文学だけでなく、諸分野の研究者や社会の人々が参加する新しい研究の場、議論の場を作りあげていくことを言います。当機構の6機関や全国の大学、そして日本各地には、人間文化に関する膨大な資料が存在します。これらを対象としてデジタル・ヒューマニティーズを推進することにより、さまざまな議論のきっかけを作っていきたいと考えています。「人文機構基金」へのご寄附を通じて、このような当機構の活動に温かいご支援を賜りますようお願いいたします。

人文機構基金へのご寄附はこちら



資料 —人文機構の組織—

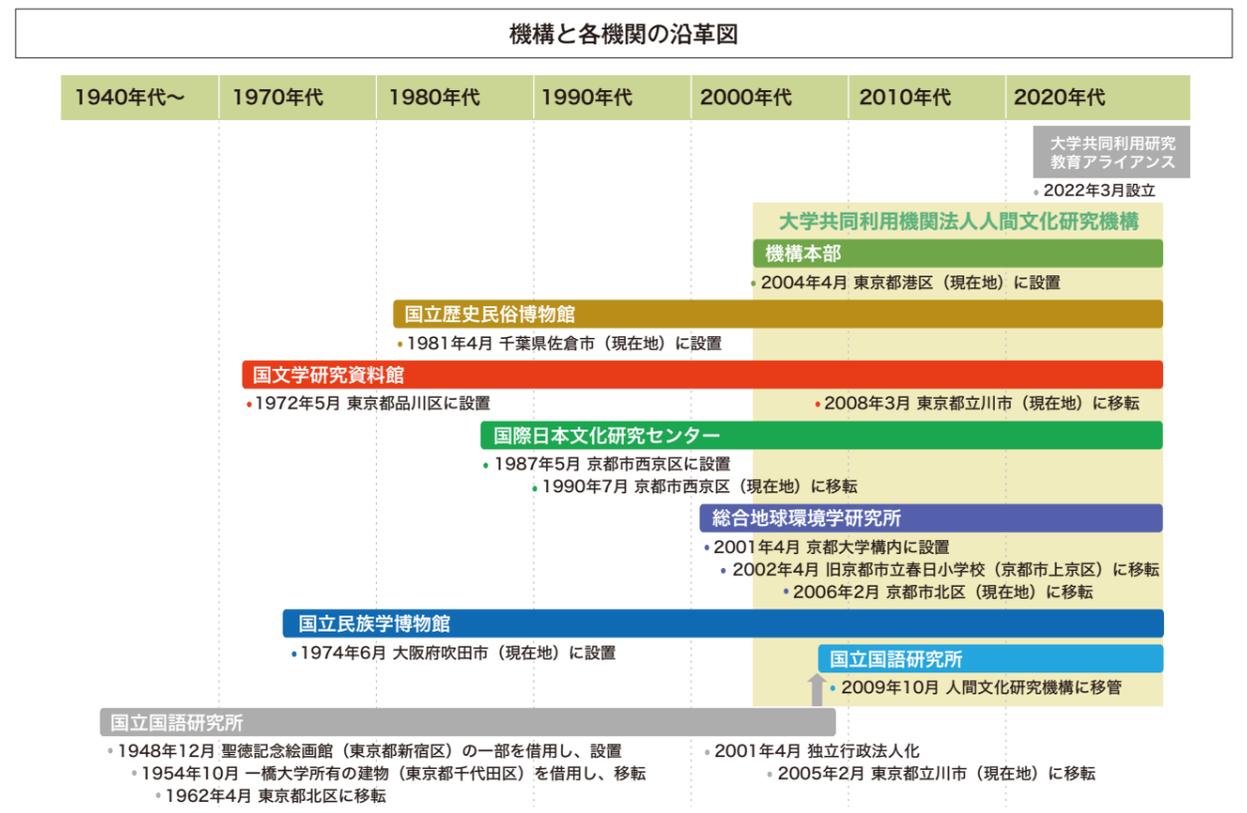
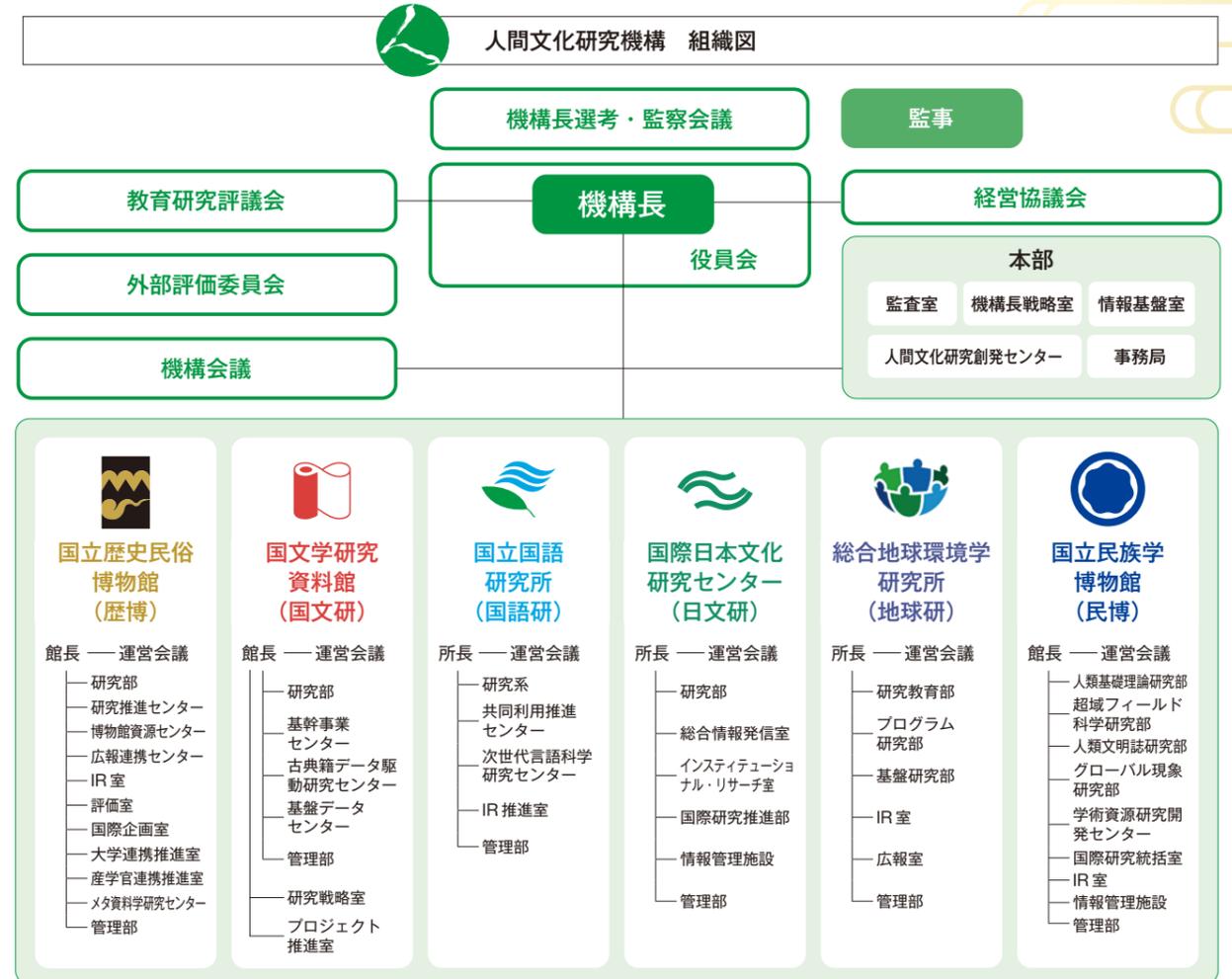
機構には、本部を置き、人間文化研究を推進する6つの大学共同利用機関を統括しています。

本部には、監査室、機構長戦略室、情報基盤室、人間文化研究創発センター、事務局等を置いています。機構長戦略室では、機構に期待される役割や早急に取り組むべき課題等に関して、様々な情報の収集や分析を行い、外部有識者の意見も取り入れながら、機動的に対応案を作成していきます。

また、教育研究評議会、経営協議会を通じて外部の知見を法人経営に生かすとともに、外部評価委員会を設置して研究者コミュニティや社会の意見を取り入れる仕組みを整えています。

2025年4月1日現在

機構役員等			各機関の長		
木部 暢子	機構長		西谷 大	国立歴史民俗博物館長	
宮崎 恒二	理事		渡部 泰明	国文学研究資料館長	
栗本 英世	理事		前川喜久雄	国立国語研究所長	
堀 浩一	理事		井上 章一	国際日本文化研究センター所長	
若尾 政希	理事（非常勤）		山極 壽一	総合地球環境学研究所長	
井野瀬久美恵	監事（常勤）		關 雄二	国立民族学博物館長	
井上 東	監事（非常勤）				
経営協議会			教育研究評議会		
木部 暢子	機構長		木部 暢子	機構長	
宮崎 恒二	理事		宮崎 恒二	理事	
栗本 英世	理事		栗本 英世	理事	
堀 浩一	理事		堀 浩一	理事	
若尾 政希	理事		西谷 大	国立歴史民俗博物館長	
西谷 大	国立歴史民俗博物館長		渡部 泰明	国文学研究資料館長	
渡部 泰明	国文学研究資料館長		前川喜久雄	国立国語研究所長	
前川喜久雄	国立国語研究所長		井上 章一	国際日本文化研究センター所長	
井上 章一	国際日本文化研究センター所長		山極 壽一	総合地球環境学研究所長	
山極 壽一	総合地球環境学研究所長		關 雄二	国立民族学博物館長	
關 雄二	国立民族学博物館長		内田 順子	国文学研究資料館副館長	
大原謙一郎	公益財団法人大原芸術財団大原美術館 名誉館長		岡崎真紀子	国立国語研究所副所長	
小松 弥生	東京国立近代美術館館長		小木曾智信	国際日本文化研究センター副所長	
スヴェン サーク	上智大学教授		フレデリック・クレインス	総合地球環境学研究所副所長	
佐村 知子	元内閣官房地方創生総括官補		陀安 一郎	国立民族学博物館副館長	
武田佐知子	大阪大学名誉教授		平井京之介	千葉大学国際高等研究基幹特任教授 グローバル関係融合研究センター長	
田島 玲	LINE ヤフー株式会社 LINE ヤフー研究所所長		酒井 啓子	学校法人追手門学院理事	
寺前 隆	寺前総合法律事務所		佐藤友美子	東京大学名誉教授	
永井多恵子	文化ジャーナリスト		設楽 博己	日本女子大学名誉教授	
永田 敬	総合研究大学院大学長		高野 晴代	法政大学名誉教授	
長谷山 彰	北海道国立大学機構理事長		田中 優子	東北大学名誉教授	
広渡 清吾	東京大学名誉教授・ 公益財団法人日本学術協力財団副会長		野家 啓一	日本学術振興会監事	
藤岡 一郎	京都産業大学名誉教授		速水 洋子	京都産業大学外国語学部客員教授	
望月 規夫	讀賣テレビ放送株式会社元会長		吉田 和彦		
井上 賢一	事務局長				



資料 —データで見る人文機構—

共同利用・共同研究

機構の各機関は、個別の大学等では収集・維持が困難な各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。各機関は、所蔵資料の他機関への貸出しや機構外研究者による資料調査、大学におけるゼミ等への提供等を通じて、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に貢献しています。

共同研究の件数及び共同研究員数

機関名	共同研究件数	総数(人)	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
機構本部(人間文化研究開発センター)	14	693	204	143	24	163	57	13	52	37
国立歴史民俗博物館	44	269	75	7	9	72	42	12	27	25
国文学研究資料館	45	223	65	11	8	78	25	11	13	12
国立国語研究所	39	824	283	12	30	239	33	30	132	65
国際日本文化研究センター	18	673	166	6	30	267	10	26	112	56
総合地球環境学研究所	25	530	219	6	29	87	32	26	119	12
国立民族学博物館	57	554	132	9	22	123	32	26	146	64
複数機関(IU-REAL)	2	(※共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)								
機構全体	244	3766	1144	194	152	1029	231	144	601	271

(2024年度)

研究者の受入れ

種別	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	1	0	4	0	2	3	10
日本学術振興会外国人特別研究員	0	1	0	2	0	1	4
その他の外来研究員	1	10	6	33	13	63	126
外国人研究員招へい	4	0	0	19	6	5	34

(2024年度)

(単位：人)

大学院教育

総合研究大学院大学

国立大学法人総合研究大学院大学(総研大)の基盤機関として、各機関の特色を活かした6つのコース(博士後期課程)を先端学術院に設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を養成しています。

基盤機関	文化科学研究科(～2022年度)	先端学術院(2023年度～)	学生数(2024年5月1日現在)		学位取得人数(2023年度)
国立民族学博物館	地域文化学専攻	人類文化研究コース	24	(6)	4
	比較文化学専攻				
国際日本文化研究センター	国際日本研究専攻	国際日本研究コース	13	(7)	5
国立歴史民俗博物館	日本歴史研究専攻	日本歴史研究コース	12	(0)	0
国文学研究資料館	日本文学研究専攻	日本文学研究コース	7	(1)	0
国立国語研究所		日本語言語学コース	8	(5)	0
総合地球環境学研究所		総合地球環境学コース	6	(0)	0
計			70	(19)	9

(単位：人)

()内は留学生で内数

特別共同利用研究員、連携大学院等

人間文化の研究分野を専攻する大学院生(博士課程または修士課程)を特別共同利用研究員として受け入れています。各機関の研究施設や設備、資料、文献等をそれぞれの責任者の許可を得て利用することができるほか、各機関の研究者から研究指導を受けることができます。

国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
4	2	2	6	7	4	25

(2024年度)

(単位：人)

また、各大学との連携協定に基づき、大学院生の受け入れ、研究指導、授業科目の担当、学位授与審査への参加を行う等、大学院教育に貢献しています(連携大学院)。

役職員数

機関	役員	館・所長	常勤教員・研究員				非常勤教員・研究員		事務・技術職員	
			研究教育職員	特任研究員	機構特別研究員	外国人研究員	客員教員(国内)	非常勤研究員等	常勤職員	非常勤職員
機構本部	7	0	0	32	0	0	1	0	28	15
国立歴史民俗博物館	0	1	41	3	0	0	3	9	46	79
国文学研究資料館	0	1	21	5	0	0	0	13	43	102
国立国語研究所	0	1	21	5	0	0	8	60	32	55
国際日本文化研究センター	0	1	21	1	0	13	11	14	39	44
総合地球環境学研究所	0	1	15	4	2	0	2	20	33	57
国立民族学博物館	0	1	53	1	0	0	0	15	47	114
計	7	6	172	51	2	13	25	131	268	466

(2024年5月1日現在)

(単位：人)

予算

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	11,432	業務費	12,129
施設整備費補助金	426	施設整備費	437
補助金等収入	277	補助金等	277
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	622
自己収入	187		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	764		
目的積立金取崩	291		
減価償却引当特定資産取崩	76		
計	13,467	計	13,467

(2025年度)

(単位：百万円)

外部資金の受入れ

機関名	科学研究費		受託研究		寄附金		その他の外部資金		
	採択件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構本部	1	(0)	910	0	0	7	17,033	2	150,869
国立歴史民俗博物館	35	(13)	124,790	3	2,130	26	4,032	4	5,821
国文学研究資料館	26	(8)	57,820	0	0	24	102	1	5,000
国立国語研究所	50	(27)	156,780	1	2,600	2	503	5	128,081
国際日本文化研究センター	19	(9)	31,980	1	2,000	27	142,027	1	452
総合地球環境学研究所	19	(5)	48,620	11	85,451	27	112,695	9	27,392
国立民族学博物館	49	(18)	181,320	0	0	297	29,450	3	18,096
計	199	(80)	602,220	16	92,181	410	305,842	25	335,711

(2024年度)

(単位：件、千円 カッコ内は新規分で内数)

表紙画像の出典



醍醐花見図屏風(重文)(国立歴史民俗博物館所蔵)



「小紋雅話」つらのかわ梅(国文学研究資料館所蔵)



「古今文字讀」中巻(国立国語研究所所蔵)



吉光百鬼ノ図(国際日本文化研究センター所蔵)



写真/君嶋里美 A little boy handling a traditional boat (ミャンマー 2009年)(総合地球環境学研究所)



オセアニア展示場 チェチェメニ号/モアイ(複製)(国立民族学博物館)

人文機構

<https://www.nihu.jp/>

国立歴史民俗博物館

〒285-8502
千葉県佐倉市城内町117
TEL:043-486-0123(代表)
FAX:043-486-4209
【最寄り駅】
京成本線「京成佐倉駅」(徒歩15分)、JR「佐倉駅」→京成バス千葉イースト(15分)「国立博物館入口」または「国立歴史民俗博物館」下車



国文学研究資料館

〒190-0014
東京都立川市緑町10-3
TEL:050-5533-2900(代表)
FAX:042-526-8604
【最寄り駅】
多摩都市モノレール「高松駅」(徒歩10分)、JR「立川駅」(徒歩25分)、JR「立川駅」北口バスのりば2番→立川バス「立川学術プラザ」下車(徒歩1分)



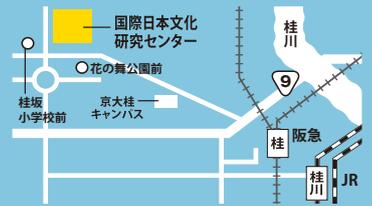
国立国語研究所

〒190-8561
東京都立川市緑町10-2
TEL:0570-08-8595(代表)
FAX:042-540-4333
【最寄り駅】
多摩都市モノレール「高松駅」(徒歩7分)、JR「立川駅」(徒歩20分)、JR「立川駅」北口バスのりば2番→立川バス「立川学術プラザ」下車(徒歩1分)



国際日本文化研究センター

〒610-1192
京都府京都市西京区御陵大枝山町3-2
TEL:075-335-2222(代表)
FAX:075-335-2091
【最寄り駅】
阪急京都線「桂駅」→京都市バス(30分)「桂坂小学校前」下車(徒歩5分)
JR東海道本線「桂川駅」→ヤサカバス(30分)「花の舞公園前」下車(徒歩5分)



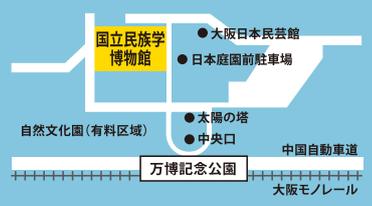
総合地球環境学研究所

〒603-8047
京都府京都市北区上賀茂本山457-4
TEL:075-707-2100(代表)
FAX:075-707-2106
【最寄り駅】
地下鉄烏丸線「国際会館駅」→京都バス(6分)「地球研前」下車
叡山電車鞍馬線「京都精華大前」(徒歩10分)



国立民族学博物館

〒565-8511
大阪府吹田市千里万博公園10-1
TEL:06-6876-2151(代表)
FAX:06-6875-0401
【最寄り駅】
大阪モノレール「万博記念公園駅」(徒歩15分)



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル2F
TEL:03-6402-9200(代表)
FAX:03-6402-9240
【最寄り駅】
地下鉄日比谷線「神谷町駅」(出口4b徒歩2分)
地下鉄三田線「御成門駅」(出口A5徒歩10分)

Inter-University Research Institute Corporation
**National Institutes
for the Humanities**

2nd Floor, Hulic Kamiyacho Bldg.
4-3-13 Toranomon, Minato-ku,
Tokyo 105-0001 Japan
TEL: +81-3-6402-9200
FAX: +81-3-6402-9240
<https://www.nihu.jp/>



この印刷物は、環境にやさしい
ベジタブルオイルインキを
使用しています。

2025年6月発行